



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 妙徳  
コード番号 6265 URL <https://www.convum.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 泉 陽一

TEL 03-3759-1491

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日

配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,614	16.1	446	65.2	460	61.8	302	62.2
28年12月期	2,251	7.9	270	38.0	284	36.3	186	23.6

(注) 包括利益 29年12月期 420百万円 (155.6%) 28年12月期 164百万円 (33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年12月期	41.37	41.14	7.6	10.2	17.1
28年12月期	25.55	25.53	5.0	6.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年12月期	4,833	4,195	86.4	566.17
28年12月期	4,239	3,819	89.6	519.57

(参考) 自己資本 29年12月期 4,174百万円 28年12月期 3,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	375	258	43	1,123
28年12月期	475	99	66	1,039

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年12月期		4.00		4.00	8.00	58	31.3	1.6
29年12月期		4.00		6.00	10.00	73	24.2	1.8
30年12月期(予想)		4.00		30.00			24.6	

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6.00円となり、1株当たり年間配当金は10.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,348	8.8	191	8.1	203	6.2	125	17.1	17.10
通期	2,790	6.7	442	0.8	463	0.5	298	1.6	203.49

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は40円70銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	8,285,000 株	28年12月期	8,285,000 株
---------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期	911,949 株	28年12月期	974,613 株
---------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数

29年12月期	7,323,198 株	28年12月期	7,308,966 株
---------	-------------	---------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,165	16.6	335	62.8	390	32.4	266	24.4
28年12月期	1,857	1.4	205	17.6	295	19.6	214	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	36.46	36.25
28年12月期	29.36	29.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,316	3,811	88.2	516.35
28年12月期	3,846	3,507	91.0	478.64

(参考) 自己資本 29年12月期 3,807百万円 28年12月期 3,499百万円

## 決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成30年2月22日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

### (株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年3月23日開催予定の第67期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

#### 1.平成30年12月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭 期末 6円00銭 年間配当金合計 10円00銭

#### 2.平成30年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期末(累計) 17円10銭 通期 40円70銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州を中心に景気の緩やかな回復が続き、中国を始めとするアジア諸国においても各種政策効果もあり、景気持ち直しの動きが見られました。日本経済においては、企業収益の改善を背景として設備投資は持ち直し、人手不足に伴う省人化、自動化設備への投資も増加基調となりました。また、雇用情勢に緩やかながらも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに応える新製品の開発と市場投入をおこなうとともに、販売促進活動と販売体制の強化を実施し、売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、引き続き生産性向上の為にシステム導入及び改善に取り組み、製品原価率の低減、顧客満足度向上の為に短納期生産体制の構築などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,614,520千円（前年同期比116.1%）、連結経常利益は460,742千円（前年同期比161.8%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は302,983千円（前年同期比162.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

半導体製造装置業界、電子部品業界の旺盛な需要を背景に、販売は堅調に推移いたしました。このような環境下、半導体製造装置業界、自動車関連設備業界、食品関連業界に対し、各業界向け製品の積極的な新製品投入と拡販活動を進めるとともに、産業用ロボットの需要拡大に対応する製品開発を推し進めました。その結果、売上高は1,797,505千円（前年同期比113.4%）となりました。営業利益については、売上高の増加による粗利益の増加などにより335,767千円（前年同期比163.3%）となりました。

#### ② 韓国

半導体製造装置業界や液晶パネル製造装置業界に加え、有機EL関連の設備投資が堅調に推移し、業界に特化した製品投入を積極的に実施しました。その結果、売上高は473,408千円（前年同期比119.5%）となりました。営業利益については、現地生産品の販売比率拡大による製品原価率の低減などにより85,682千円（前年同期比247.0%）となりました。

#### ③ 中国

スマートフォン関連設備及び車載向け電子部品業界へ注力し、特に需要の増加する深セン地区への営業力を強化し、拡販活動に取り組みました。その結果、売上高は225,040千円（前年同期比120.3%）となりました。営業利益については、35,408千円（前年同期比144.8%）となりました。

#### ④ その他

タイ国を中心に、東南アジア市場での新規販売店及び新規顧客開拓を推し進めました。昨年設立した米国子会社においても新規顧客開拓と、在庫拡充による納期対応力の強化を行いました。この結果、売上高は118,565千円（前年同期比143.8%）となりました。営業利益については、米国子会社の初期投資費用等の影響もあり、10,595千円の営業損失となりました。（前年同期は5,259千円の営業利益）

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### ① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ471,184千円増加し、2,460,867千円となりました。これは主として、現金及び預金が190,494千円、電子記録債権が281,493千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が101,401千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ122,604千円増加し、2,372,266千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ593,789千円増加し、4,833,133千円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ180,835千円増加し、446,255千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が19,846千円、未払法人税等が39,148千円、流動負債のその他が71,496千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ36,833千円増加し、191,054千円となりました。これは主として、長期繰延税金負債が33,365千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ217,669千円増加し、637,309千円となりました。

### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ376,119千円増加し、4,195,824千円となりました。これは主として利益剰余金が244,454千円、その他有価証券評価差額金が81,563千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は86.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて84,125千円増加し、1,123,253千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益448,597千円に加え、減価償却費189,792千円、賞与引当金の増加額30,147千円、役員賞与引当金の増加額18,944千円等の増加要因に対し、売上債権の増加額173,323千円、法人税等の支払額135,467千円等の減少要因により375,047千円の資金収入(前年同期比78.8%)となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入17,782千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出101,698千円、有形固定資産の取得による支出143,437千円等の減少要因により258,100千円の資金支出（前年同期比259.9%）となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ストックオプションの行使による収入14,976千円の増加要因に対し、配当金の支払額58,101千円等の減少要因により43,586千円の資金支出(前年同期比65.3%)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	87.7	88.3	89.8	89.6	86.4
時価ベースの自己資本比率	50.4	55.0	54.7	44.5	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国における金融、税制改革による個人消費の底上げが予測され、欧州及びアジア諸国においても、経済成長率は堅調に推移することが予測されます。日本経済においても、企業の好調な業績を受け、設備投資は増加傾向に推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「コンバム、パッドナンバー1」を目標に掲げ、真空機器業界のパイオニアメーカーとして、真空吸着技術に特化した積極的な研究開発及び生産能力増強の為に設備投資を行います。また、省人化、自動化設備投資の拡大により、需要の増加する産業用ロボットに対応する製品の開発も推し進め、製品ラインナップの更なる拡充を図ってまいります。次期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の業績予想につきましては、連結売上高2,790,000千円、連結経常利益 463,000千円、親会社株主に帰属する連結当期純利益298,000千円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間普通配当4円00銭に期末普通配当6円00銭を合わせて10円00銭とする予定であります（連結配当性向24.2%）。

また、次期の配当は、1株につき中間配当4円00銭、平成30年7月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定を踏まえ、期末配当30円00銭を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,870	1,231,364
受取手形及び売掛金	484,390	382,988
電子記録債権	10,470	291,964
製品	152,277	194,934
仕掛品	98,391	118,133
原材料	126,380	149,019
繰延税金資産	39,132	60,723
その他	38,224	32,235
貸倒引当金	△454	△496
流動資産合計	1,989,682	2,460,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,453,014	1,446,862
減価償却累計額	△672,650	△721,420
建物及び構築物 (純額)	780,364	725,442
機械装置及び運搬具	825,786	942,175
減価償却累計額	△647,608	△686,747
機械装置及び運搬具 (純額)	178,178	255,428
土地	737,728	733,995
その他	620,740	654,438
減価償却累計額	△507,743	△559,286
その他 (純額)	112,996	95,152
有形固定資産合計	1,809,267	1,810,018
無形固定資産	132,720	123,965
投資その他の資産		
投資有価証券	235,836	364,019
繰延税金資産	1,751	3,120
その他	70,085	71,142
投資その他の資産合計	307,673	438,282
固定資産合計	2,249,661	2,372,266
資産合計	4,239,344	4,833,133



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,222	61,068
未払法人税等	70,606	109,754
賞与引当金	48,770	79,967
役員賞与引当金	-	19,158
繰延税金負債	11	-
その他	104,809	176,306
流動負債合計	265,420	446,255
固定負債		
退職給付に係る負債	127,319	131,967
繰延税金負債	9,390	42,755
その他	17,510	16,330
固定負債合計	154,220	191,054
負債合計	419,640	637,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	949,355	952,627
利益剰余金	2,245,495	2,489,949
自己株式	△231,565	△216,812
株主資本合計	3,711,410	3,973,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,952	141,516
為替換算調整勘定	26,903	58,985
その他の包括利益累計額合計	86,855	200,501
新株予約権	8,389	4,606
非支配株主持分	13,048	16,827
純資産合計	3,819,704	4,195,824
負債純資産合計	4,239,344	4,833,133

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,251,422	2,614,520
売上原価	※1 1,010,947	※1 1,125,012
売上総利益	1,240,475	1,489,507
販売費及び一般管理費	※2,※3 970,410	※2,※3 1,043,245
営業利益	270,064	446,262
営業外収益		
受取利息	3,632	2,954
受取配当金	7,546	6,088
受取地代家賃	12,727	12,779
その他	4,907	1,520
営業外収益合計	28,814	23,343
営業外費用		
売上割引	159	207
為替差損	7,371	102
減価償却費	5,603	5,884
その他	966	2,670
営業外費用合計	14,100	8,864
経常利益	284,778	460,742
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,151	※4 1,956
その他	-	274
特別利益合計	1,151	2,230
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 4,187
固定資産除却損	※6 1,377	※6 2,515
減損損失	※7 2,619	※7 7,672
特別損失合計	3,996	14,375
税金等調整前当期純利益	281,933	448,597
法人税、住民税及び事業税	104,618	152,150
過年度法人税等	1,060	15,937
法人税等調整額	△13,359	△25,209
法人税等合計	92,319	142,879
当期純利益	189,614	305,718
非支配株主に帰属する当期純利益	2,845	2,734
親会社株主に帰属する当期純利益	186,768	302,983

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	189,614	305,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,208	81,563
為替換算調整勘定	△29,427	32,982
その他の包括利益合計	※ △25,219	※ 114,546
包括利益	164,394	420,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,692	416,629
非支配株主に係る包括利益	2,702	3,635

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	948,842	2,128,120	△233,941	3,591,146
当期変動額					
剰余金の配当			△69,393		△69,393
親会社株主に帰属する当期純利益			186,768		186,768
自己株式の処分		512		2,375	2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	512	117,374	2,375	120,263
当期末残高	748,125	949,355	2,245,495	△231,565	3,711,410

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,743	56,187	111,931	8,938	9,387	3,721,404
当期変動額						
剰余金の配当						△69,393
親会社株主に帰属する当期純利益						186,768
自己株式の処分						2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,208	△29,284	△25,075	△548	3,660	△21,963
当期変動額合計	4,208	△29,284	△25,075	△548	3,660	98,299
当期末残高	59,952	26,903	86,855	8,389	13,048	3,819,704

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	949,355	2,245,495	△231,565	3,711,410
当期変動額					
剰余金の配当			△58,529		△58,529
親会社株主に帰属する当期純利益			302,983		302,983
自己株式の取得				△461	△461
自己株式の処分		3,271		15,213	18,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,271	244,454	14,752	262,478
当期末残高	748,125	952,627	2,489,949	△216,812	3,973,888

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,952	26,903	86,855	8,389	13,048	3,819,704
当期変動額						
剰余金の配当						△58,529
親会社株主に帰属する当期純利益						302,983
自己株式の取得						△461
自己株式の処分						18,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,563	32,081	113,645	△3,783	3,779	113,641
当期変動額合計	81,563	32,081	113,645	△3,783	3,779	376,119
当期末残高	141,516	58,985	200,501	4,606	16,827	4,195,824

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	281,933	448,597
減価償却費	168,802	189,792
減損損失	2,619	7,672
有形固定資産除却損	1,377	2,515
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,151	2,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,750	30,147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,193	18,944
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,766	3,485
受取利息及び受取配当金	△11,178	△9,042
売上債権の増減額(△は増加)	△610	△173,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,373	17,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,069	△79,138
その他	△21,627	40,835
小計	519,230	500,030
利息及び配当金の受取額	11,178	9,042
法人税等の還付額	12,795	1,441
法人税等の支払額	△67,385	△135,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,818	375,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44,185	△101,698
定期預金の払戻による収入	138,793	1,798
投資有価証券の取得による支出	△9,944	△10,038
有形固定資産の取得による支出	△124,541	△143,437
有形固定資産の売却による収入	1,313	17,782
無形固定資産の取得による支出	△60,728	△22,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,292	△258,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△461
ストックオプションの行使による収入	2,340	14,976
配当金の支払額	△69,052	△58,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,712	△43,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,591	10,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,222	84,125
現金及び現金同等物の期首残高	735,905	1,039,127
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,039,127	※ 1,123,253

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## イ 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

妙徳空覇睦機械設備(上海)有限公司

妙徳韓国株式会社

CONVUM (THAILAND) CO., LTD.

CONVUM USA, INC.

## ロ 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

## ① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 12年

工具、器具及び備品 2年～10年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」84千円、「その他」882千円は、「その他」966千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

## 1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,409千円	6,633千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	8,115千円	5,241千円
電子記録債権	— 〃	2,938 〃

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,050,000千円	1,050,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	39,723千円	16,631千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	97,834千円	96,349千円
給与手当	283,737 〃	288,550 〃
役員賞与引当金繰入額	— 〃	16,058 〃
賞与引当金繰入額	31,291 〃	52,090 〃
退職給付費用	9,439 〃	12,850 〃
減価償却費	69,417 〃	73,768 〃
研究開発費	104,546 〃	116,652 〃

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	104,546千円	116,652千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,151千円	1,956千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	一千円	4,187千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	142千円	169千円
機械装置及び運搬具	1,058 "	— "
有形固定資産「その他」	175 "	2,345 "
計	1,377千円	2,515千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社岩手事業所	金型	建設仮勘定	2,619

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

将来製造投入見込みのない金型について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社秋田事業所	遊休	建物	7,627
当社秋田事業所	遊休	工具器具備品	44

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別単位でグルーピングしてはいたしましたが、取壊し予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失7,672千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,301千円	117,527千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,301千円	117,527千円
税効果額	△93 "	△35,963 "
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	4,208千円	81,563千円
当期発生額	△29,427千円	32,982千円
その他の包括利益合計	△25,219千円	114,546千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	984,613	—	10,000	974,613

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少

10,000 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	8,389	
合計			—	—	—	8,389	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,152	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	29,241	4.00	平成28年6月30日	平成28年8月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,241	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	974,613	1,336	64,000	911,949

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,336株
新株予約権の行使による減少	64,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	4,606	
合計			—	—	—	4,606	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,241	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年8月1日 取締役会	普通株式	29,287	4.00	平成29年6月30日	平成29年8月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,238	6.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	1,040,870千円	1,231,364千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,742 "	△108,111 "
現金及び現金同等物	1,039,127千円	1,123,253千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国、中国及びその他に所在する子会社が、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,585,596	396,262	187,085	2,168,943	82,478	2,251,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,449	67,590	1,701	340,742	—	340,742
計	1,857,045	463,852	188,786	2,509,685	82,478	2,592,164
セグメント利益	205,653	34,695	24,455	264,805	5,259	270,064
セグメント資産	3,846,860	307,527	134,218	4,288,606	74,602	4,363,208
セグメント負債	339,434	32,434	43,161	415,030	17,435	432,465
その他の項目						
減価償却費	155,876	8,922	3,855	168,654	147	168,802
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	184,066	4,995	—	189,062	537	189,600

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,797,505	473,408	225,040	2,495,955	118,565	2,614,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	368,107	113,718	—	481,825	—	481,825
計	2,165,613	587,127	225,040	2,977,781	118,565	3,096,346
セグメント利益又は損失(△)	335,767	85,682	35,408	456,858	△10,595	446,262
セグメント資産	4,316,580	422,885	154,526	4,893,992	87,576	4,981,569
セグメント負債	504,883	71,388	50,974	627,246	35,040	662,286
その他の項目						
減価償却費	177,466	8,175	3,413	189,054	737	189,792
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	185,559	9,685	86	195,331	3,065	198,397

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,509,685	2,977,781
「その他」の区分の売上高	82,478	118,565
セグメント間取引消去	△340,742	△481,825
連結損益計算書の売上高	2,251,422	2,614,520

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	264,805	456,858
「その他」の区分の利益又は損失(△)	5,259	△10,595
セグメント間取引消去	—	—
連結損益計算書の営業利益	270,064	446,262

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,288,606	4,893,992
「その他」の区分の資産	74,602	87,576
セグメント間取引消去	△123,863	△148,435
連結貸借対照表の資産合計	4,239,344	4,833,133

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	415,030	627,246
「その他」の区分の負債	17,435	35,040
セグメント間取引消去	△12,825	△24,977
連結貸借対照表の負債合計	419,640	637,309

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	168,654	189,054	147	737	—	—	168,802	189,792
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	189,062	195,331	537	3,065	—	—	189,600	198,397

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,357,859	809,468	59,322	24,772	2,251,422

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	537,974	日本
ダイドー株式会社	268,494	日本

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,515,522	1,036,273	29,029	33,694	2,614,520

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	560,475	日本
ダイドー株式会社	312,696	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
減損損失	2,619	—	—	2,619	—	2,619

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
減損損失	7,672	—	—	7,672	—	7,672

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	519.57円	566.17円
1株当たり当期純利益金額	25.55円	41.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.53円	41.14円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	186,768	302,983
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	186,768	302,983
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,308	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	8	41
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権) (千株)	(8)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,819,704	4,195,824
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,438	21,433
(うち新株予約権) (千円)	(8,389)	(4,606)
(うち非支配株主持分) (千円)	(13,048)	(16,827)
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,798,265	4,174,390
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	974	911
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数 (千株)	7,310	7,373

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更および株式併合について、平成30年3月23日開催の第67期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年2月14日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、平成30年1月15日付の取締役会決議に基づき、平成30年2月1日に行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当て)(以下「本新株予約権」という。)を発行しております。なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了し、割り当てを行っております。

詳細につきましては、平成30年1月15日に開示いたしました「第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご覧ください。